

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局：TBS	番組名：報道特集	放送日：2018年7月21日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子		
検証テーマ：安倍首相「24日に激甚災害に指定」、愛子さまが英国へ 【特集】IR統合リゾート整備法の成立とカジノ		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・きょうも各地で猛暑続く</li> <li>・西日本豪雨被害</li> <li>・安倍首相「24日に激甚災害に指定」</li> <li>・豪雨被害、避難情報伝達に潜む盲点</li> <li>・茨城県、有印公文書偽造の容疑者、自宅アパートから遺体が見つかる</li> <li>・愛子さまがあす英国へご出発</li> <li>・元自衛官の自称俳優が女性宅放火容疑で再逮捕</li> <li>・知人女性のアパートに無断侵入の疑いで自称俳優(41)を逮捕</li> <li>・千葉県館山市でシュノーケリングの男性が死亡</li> <li>・【特集】西日本豪雨災害</li> <li>・【特集】IR統合リゾート整備法の成立とカジノ</li> <li>・スポーツ報道</li> </ul>		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープニング：結論→問題                      番組の冒頭では金平キャスターが「えー国会は事実上閉幕しました。森友・カケ疑惑は結局解明されず、働き方改革法、カジノ法、参議院の定数増などが可決・成立しました。この間強引、力づくなどといった形容詞が何度も語られました。国会はいったい誰のため、何のためにあるのでしょうか。考えさせられます」とコメントしていた。なお、このコメントに当てられた時間は21秒だった。                      このようにVTRを見せる前からスタジオでキャスターが批判的なコメントを行うというのは視聴者に対して予断を与えるものであり、またここで述べられていた森友加計疑惑や働き方改革法、参議院の定数増は番組中ではここでしか触れられておらず本当に解明されていないのかや働き方改革法・参院の定数像を巡る議論については視聴者に示されることなく、極めて一方的なコメントであった。これは放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」に照らすと問題であると言えるだろう。</li> <li>・安倍首相「24日に激甚災害に指定」                      広島を視察した安倍総理が24日に今回の災害を激甚災害に指定することを表明し、災害に対する適用措置の追加として公民館や図書館、公立ではない学校も災害復旧補助の対象とする他、会社が被災し休業を余儀なくされている労働者について離職していなくても離職者とみなし、手当を給付するとしていることが報じられた。また、立憲民主党の枝野代表は岡山県を視察し、一日も早く補正予算を組み臨時国会を開く必要があると指摘した</li> </ul>		

ことも併せて伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 121 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

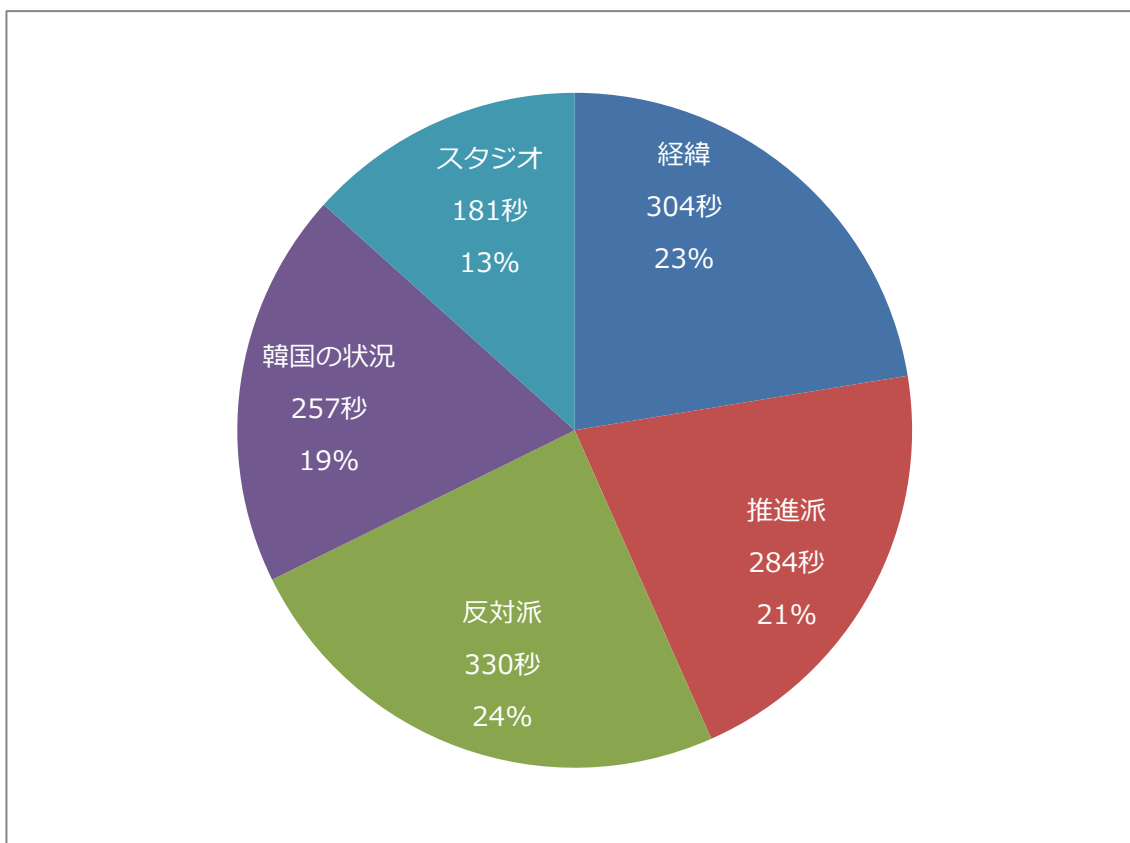
・愛子さまが英国へ

学習院女子高等科二年の愛子さまは明日から来月 9 日までの日程でイギリスを訪れ、名門イートン校のサマースクールに参加する予定でこれを前に皇太子ご夫妻と共に皇居御所を訪れ両陛下に挨拶されたこと、午前には愛子さま一人で皇居の賢所を参拝されたことが報じられた。また、併せてサマースクールでは寮生活を送りながら、英語の授業を受け英国の名所の見学などもする予定で宮内庁によりますと愛子さまは新しい体験をすることを楽しみにしているとのことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 49 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・【特集】 IR 統合リゾート整備法の成立とカジノ：結論→一部評価できる点があるもの問題点が目立つ

IR 統合リゾート整備法の成立を承けて、法案とカジノについて特集が組まれていた。この特集に当てられた時間は 1356 秒で、特集では法案についてや中立的な立場の主張の紹介も含めての「経緯」と推進派の意見の紹介、反対派の意見の紹介、韓国でカジノが導入された地域への取材、スタジオでの議論というポイントに大別でき、それぞれのポイントへの時間配分及び比率は以下の通りだった。



経緯については IR 統合リゾート整備法について「カジノ整備法ではカジノを含む IR 施設の整備区域は最大 3 か所。カジノ収益の 30%を国と立地自治体に納付することを義務付け、観光振興などに充てるとしている。またギャンブル依存症対策として、日本人の入場料を 6000 円とし、マイナンバーカードなどを使って入場回数を 7 日間に 3 回、28 日間で 10 回までに制限している。」や「胴元であるカジノ事業者が客に掛け金を貸すことができる。対象は一定の金額を預け入れた客で、2 か月間は無利子、その後は 14.6%の違約金を上乗せして請求さ

れる。政府は簡単に預けられる額にはせず、対象は富裕層に限定されるとしている」と法案の骨子について説明がされた他、有力な候補地である横浜の林文子市長のコメントが取り上げられた。

ナレ「有力な候補地といわれている横浜。カジノをめぐって揺れている。2年前議会で IR について『有効な手法』とのべた林市長だが、去年夏の市長選の前には白紙に転じた。今週水曜日に改めて聞くと、

林横浜市長「本当にいろいろな意見がございますので、かえってマイナスだという方もいらっしゃるし、いや積極的に取り組むべきだとお考えも、まあいろいろとお考えがございます。私は市としてやっぱりちょっと冷静に考えていきたいと思っております。」

推進派の意見の紹介では安倍首相の「世界に向けて日本の魅力を発信するまさに総合的なリゾート施設であり、観光や地域振興、雇用創出といった大きな効果が見込まれるものとされ、我が国を観光先進国への引き上げる原動力となると考えています。」という国会での答弁が取り上げられた他、大阪商業大学の美原融教授や HIS の澤田秀雄会長兼社長そして長崎商工会議所の前田一彦前会頭のへの以下に朱記したインタビューのシーンが取り上げられていた。

#### 【美原教授インタビュー】

ナレ「一方、IR の経済効果を強調するのは大阪商業大学の美原融教授だ。政府の IR 推進会議の委員を務め、制度の設計に携わった。」

美原融(大阪商業大学教授)「大きな経済効果があると思いますね。何万人単位の国際会議を常開催できるとか、実はそういう施設日本にはないわけですよ。そういう新しい集客施設を作ることができるというのは、一つの大きなポイントでもあるわけなんですよ。」

ナレ「三原教授は MICE と呼ばれる国際会議場や展示場がカジノとともに作られることによる集客効果は大きいと話す。」

美原氏「今日本にはない MICE、コンベンション、カジノというあるいはエンターテインメント、劇場でも結構です。そういう人を集めるような集客施設というのは実は日本にありそうでないんですよ。それを新しく作ろうというのがこの制度。雇用にしても、直接間接雇用で数万人、一つの施設で必要になるかもしれない。町を作るようなものですよ。様々な人が来ることによる間接的、直接的な消費効果というのは結構大きいわけです。」

ナレ「ただ、この間の国会審議については」

美原氏「国民にとってどういうインパクトがあるのかというのが、残念ながら国会審議の中で詳細に議論されたというのは、ちょっと不十分な点があります。それは残念なところですね」

#### 【澤田会長インタビュー】

ナレ「カジノ構想についてハウステンボスを経営再建させた大手旅行会社 HIS の澤田秀雄会長兼社長に聞いた。」

澤田会長「僕は全世界まああのよく旅行したり、仕事柄やってますけども、まあほとんどの国にはもうすでにカジノがありますので、えーとまあ早く日本にもできていいかなと思いますね。」記者「ハウステンボスにはどのようなカジノ、IR をつくりたいと」澤田会長「あの一多分日本全国に数か所、たぶんできる可能性がありますから、やっぱりやるんだったら差別化を如何にするか、やっぱりほかにやってないような施設作りとかですね。ということをやりたいと思いますね。海の中に例えば魚が泳いでいるところでおしゃれにカジノができればいいかなーという」

ナレ「ハウステンボスは誘致に積極的な長崎県や佐世保市と協力して計画を進める。」

澤田会長「地域のまあ活性化になる。でまたあたらしいビジネスでハウステンボスが発展する。まあたぶんここでできたら韓国・台湾の方がたくさん来られると思いますね。まあ活性化にはなると思いますね。はいほんで県と市にも、相当財源が落ちるんじゃないでしょうかね。」

## 【前田会長インタビュー】

ナレ「地元、佐世保の経済界はカジノ誘致に大きな期待を寄せる。佐世保商工会議所の前田会頭は 10 年ほど前から佐世保にカジノをと訴えてきた。」

前田(長崎商工会議所前会頭)「長崎県も人口減。まあ経済も大して振興していないちゅう中で何か一つ大きなことがという考えの中でカジノが話が出たとたんにそれじゃあカジノ誘致をやろうかと相当な経済効果が見込めるぞっということ。」

ナレ「長崎県と佐世保市で作る IR 推進協議化の有識者会議は経済波及効果として年間およそ 2600 億円、2 万 2000 人の雇用創出を見込む。」

反対派の意見としては国民民主党の磯崎哲史参院議員や立憲民主党の白眞勲参院議員の質疑として以下に朱帰したシーンが取り上げられていた。

磯崎哲史参院議員(国民民主党)「28 日間で 10 回という設定がされておりますが、この設定根拠についてご説明をいただきたいと思います。」

中川真(IR 整備推進本部事務局次長)「20 日間の平均的な休日日数が 10 日程度になっていると、ということなどを踏まえたものでございます。」

磯崎「なぜ休みの全部カジノにいけるというこの規制が依存防止になるのか」

中川「科学的な根拠に基づく、エビデンスベースのこの統計学的にも検証された論文があるわけではない。」

"ナレ「さらに野党は、西日本豪雨の災害対応を担う石井国土交通大臣を追及、」

白眞勲参院議員(立憲民主党)「本当にカジノ法案の審議に党委員会に出てていいんですか? 今」

石井氏「えー国会の求めに応じて審議に応じて参画をしているということでございます。」

白氏「人命とカジノどちらが大切なんですか?」

石井氏「あの一私どもとしては人命救助を第一に救助活動に全力で当たっているところでございます。」

また、先週、日弁連が開いた集会では消費者団体などから懸念の声が相次いだとして、浦郷由季(全国消費者団体連絡会事務局長)の「新たなギャンブル依存症者の発生を招く危険性が高く、多重債務問題がまた再燃することが懸念されます。」や黒河悟(労働者福祉中央協議会副会長)「働く人や国民を決して幸せにするものではありません。一言で言えば博打では人は幸せになれない」という意見が紹介された他、新里宏二(日弁連カジノ・ギャンブル問題検討 WG 座長)の「問題になってきているのはやっぱりあのカジノ業者が貸し付けをするということですよ。」というコメントが取り上げられていた。加えて佐世保でのカジノ誘致を巡る動きに対し誘致に反対する市民団体の声としてカジノ誘致問題を考える市民の会の早稲田矩子代表の「カジノが来たために、お金を使い果たした人が家に帰れなくてですね、あの自殺をしたり佐世保の町がそんな風になるのかと思うとですね私はそれは絶対に許せないし、雰囲気が変わるなーと思いますよ。」というコメントが取り上げられていた。

さらに、横浜港運協会の藤木幸夫会長の発言したシーンが以下に朱記したように取り上げられていた。

横浜港運協会 藤木幸夫会長「のんきなことを我々は言っていられないんですよ。カジノはダメです。」

ナレ「こう言い切るのは藤木幸夫会長だ。与党の有力政治家とも太いパイプを持つが、カジノ解禁には強く反対する。」

藤木氏「恐ろしいぐらい依存症は今パチンコ中心に蔓延していますけども、今度これができたら大変ですよ。横浜というものが、おおきな港湾都市の将来がそんな力関係で与党と野党の勢力関係で決められていいもんかどうか」

ナレ「藤木会長は日本のカジノ解禁について、カジノ業界から支援を受けるアメリカ、トランプ大統領の意向が強く働いているのではないかとみている。」

藤木氏「トランプさんに肩をたたかれてね、はいわかりましたでね。国民全体に流すようなことをしてもらっちゃ困る。それに横浜もねいざとなったらね。これはもうオーバーランスピークになりますけどね、私林さんにちゃんと言う。もしもカジノで云々ということがね、どうしても切羽詰まって何か手を打つんだったら、市民投票をやってくれってこれはもうこれこそ投票に値するよ。」

韓国の状況については取材の VTR で以下に朱記したシーンが取り上げられていた。

ナレ「私たちは、カジノができた韓国の街を去年取材した。ソウルから車でおよそ 3 時間のところにある、江原道、チョンソン郡。かつては炭鉱の町として栄えたが 1980 年代末から鉱山が閉鎖。地域経済の振興策として政府から提案されたのがカジノだった。山の上にそびえる高級ホテル。周辺にスキー場やゴルフ場も備える江原ランドだ。国内で唯一韓国の国民も利用できるカジノ施設がある。アメリカからやってきてこの街に長期滞在中だという男性。この日は 5 万円分を元手にカジノへ行くという。」

男性「8 時間くらいやってここに降りてきてご飯を食べたら一眠りしてまた行きます。」

記者「カジノの魅力を教えてください。」

男性「すぐ現金化できて自分のやり方次第で儲けられることですね。株みたいなものだと思っています。」

ナレ「江原ランドの売り上げは年間 1500 億円を超え、およそ 40% が税金や観光振興の基金などに充てられる。地方税はおおよそ 1.5%。カジノの恩恵の多くは中央政府に流れている状態だ。」

ナレ「地元で数千人の雇用を生み出した一方、カジノで生活が破綻した人も多く、自殺率は高いというカジノで町はどう変わったのか？ 地元の住民に聞くと」

"地元住民（翻訳）「生活環境のことを除けば子供への教育支援などの水準は非常に高いと思います。」

地元住民（翻訳）「カジノができるとその地域は滅びてしまいますよ。日本も韓国と同じことになるんじゃないですか。」

ナレ「町にはカジノ客目当ての質屋が至る所にある。かつて鉱山で働いていたこの男性は質屋に転身した。さまざまなものが預けられている。」

"質屋の男性（翻訳）「これで 300 万ウォン。オリンピック記念で発行されました。金や宝石、車、そして不動産です。多くの人が入り出てますが、地域の景気には実際ほとんど影響がありません」

ナレ「カジノの近くにある駐車場には、質屋が預かった高級車が並ぶ。」

質屋の男性（翻訳）「今はどの質屋にも保管した車がたくさんたまっています。持ち主と連絡もつかないし、車は使うこともできないので、いま質屋は頭が痛いです。」

ナレ「カジノの営業時間は午前 10 時から翌朝 4 時までだ。町には夜通しネオンがともる。ギャンブル依存症に陥った人々の相談を受けている町の牧師はこう指摘する。」

バン牧師(ギャンブル被害者支援センター代表)（翻訳）「カジノができてから増えたのは、夜の商売しかありません。カジノで観光産業を発展させようとするのは愚かな考えです。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されていく。

膳場「JNN のが今月の 7 日と 8 日に行った世論調査なんですけれども、この国会でカジノ整備法案を成立させるべきかどうかという質問に対して。賛成は 20%、反対は 65% という結果、三倍以上だったんですね。これは法律は成立させましたけれども、慎重な運用が必要、求められているということですよ。」

日下部「あの取材した佐世保の人たちはですね、非常に不安な面もあるんですけども、地域の活性化に役に立つならという人が多かったと思うんですけども、果たしてそうなのかね。カジノは民間の業者が運営するわけですから、利益を出さなければいけない。どうしても人口が多いですね大都市圏が有利で地方再生につながるかどうかというのが未知数なんです。そもそもですね賭博罪というのは、なんで存在するかということですね、国

民の健全な経済活動と勤労への悪影響を防ぐためだと解釈されているわけですね。それが IR 法案というあいまいな言葉を借りてですね。成長戦略の目玉と主張するのは違和感ありますね。」

金平「僕はあの新里弁護士に聞いたんですけどね、新里さんこれをやっちゃおしまいだということを強調していたのが、そのお客がですね、お金を使い果たしてしまったときに、またそれを賭け続けるために胴元であるカジノ企業からお金を借りることが合法化されたということですよ。これはますますお客さんが深みにはまっていくようなシステムになっているじゃないかといったことが、非常に印象に残ってますけども、もう一つがそのカジノ企業がね合法化された国は全部うまくいっているかっていうと実は私はアメリカに住んでいたことがあるんですけどね、先住民のネイティブ・アメリカンがですね、住んでいる居留地の近くに一杯カジノがあるんです。そこでね雇われていた人たちがとてもよくないような状況になってきているのが実は社会問題化しているってことがあってね。そういうところにこうきちんと目を配せしなきゃいけないと思うんですが、あの新里さんが言っていたのは、えーカジノっていうのは原発に似てますよと、最終的には住民がね、そこが地元の住民がね受け入れるかどうかっていうのは、住民投票も含めてきちんと意思表示しないとイケないとおっしゃってましたね。」

VTR 中では推進派と反対派が取り上げられた時間はほぼ同じであったが、スタジオでの議論は一貫してカジノ反対論であったため、実態としては反対論に大きく偏った特集であった。これは放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に照らし合わせて極めて問題であると言える。ただし、「カジノ整備法ではカジノを含む IR 施設の整備区域は最大 3 か所」とこの法案は日本全国の殆どの地域においてはあまり関係のない法案であり一部の地域ののみ関係のある法案であるということ伝えていたという点においては放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」という観点からは評価できる点もあった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・【特集】 IR 統合リゾート整備法の成立とカジノ：結論→悪質な印象操作が見られる

佐世保でのカジノ誘致を巡る動きに対し誘致に反対する市民団体の声としてカジノ誘致問題を考える市民の会 早稲田矩子代表の「カジノが来たために、お金を使い果たした人が家に帰れなくてですね、あの自殺をしたり佐世保の町がそんな風になるのかと思うとですね私はそれは絶対に許せないし、雰囲気が変わるなと思いますよ。」というコメントが取り上げられていたシーンがあったが、この早稲田矩子氏は佐世保市議会のホームページ(<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/ginshokai/ginmebo.html>)にも掲載されているように、社会民主党の佐世保市議会議員である。確かに、「カジノ誘致問題を考える市民の会代表」というのは早稲田矩子氏の肩書の一つであるが、まかりなりにも議会に議席を持ち特定の政党・会派に所属している政治家であるということも紛れもない事実である。それにもかかわらず、そうした事実を伏せてあたかも一市民の声であるかのように伝えるという報じ方は、重大な事実を伏せているという点で放送法第四条一項三号の「報道は事実を曲げないですること」に抵触する可能性があるばかりでなく特定の政党や政治団体と無関係のものであるかのごとき印象を視聴者に与えるおそれのある、悪質な印象操作であるといえる。

検証者所感

・オープニング

「強引」、「力づく」といった形容詞を語ったのは他ならぬマスコミであったが、それを今になって「何度も語

られた」とあたかも他人が語っていたかのように表現するのは違和感があった。

・【特集】 IR 統合リゾート整備法の成立とカジノ

スタジオでは膳場キャスターが「JNN のが今月の 7 日と 8 日に行った世論調査なんですけれども、この国会でカジノ整備法案を成立させるべきかどうかという質問に対して。賛成は 20%、反対は 65%という結果、三倍以上だったんですね。これは法律は成立させましたけれども、慎重な運用が必要、求められているということですよね。」と反対の声が多いことを根拠に慎重な運用が必要と主張していたが、そもそもこの法案では「カジノを含む IR 施設の整備区域は最大 3 か所」であり整備区域に指定される可能性の低い地域にはほとんど関係のない話であることから、世論調査を行うにしてもどの地域で行うのかが極めて重要になってくる話であろう。その上で、反対が 65%もあるというのは「慎重な運用が求められている」というよりは、そもそもこの法案が一部の地域にのみ関係する法案でありそれ以外の圧倒的多数の地域には関係のない法案であることが周知されていないことの現れではないだろうか。